

平成 12年 11月 22日

各 位

会社名 株式会社 三和銀行
代表者名 頭取 室町 鐘緒
(コード番号 8320 東証第 1部、大証第 1部、京都)

会社名 株式会社 東海銀行
代表者名 頭取 小笠原 日出男
(コード番号 8321 東証第 1部、大証第 1部、名証第 1部)

会社名 東洋信託銀行 株式会社
代表者名 社長 横須賀 俊六
(コード番号 8407 東証第 1部、大証第 1部)

株式会社三和銀行・株式会社東海銀行・東洋信託銀行株式会社が 共同設立する持株会社の普通株式に係わる上場申請等について

株式会社三和銀行、株式会社東海銀行、東洋信託銀行株式会社 (以下、3行)は、本日開催の各行取締役会において、株式移転により3行が共同設立する持株会社の普通株式に係わる上場申請につき、次の通り決定いたしましたので、株式移転の日程等と併せてお知らせいたします。

(尚、上記持株会社の設立は、平成 12年 12月 20日および平成 12年 12月 21日開催予定の各行の各種種類株主総会および平成 12年 12月 21日開催予定の各行臨時株主総会の承認ならびに関係官庁の認可等を前提としております。)

1. 株式移転の日程

平成 13年 2月上旬 (予定)	株券提出公告および株券提出取扱開始日
平成 13年 3月 31日 (予定)	株券提出取扱最終日
平成 13年 4月 1日 (予定)	株式移転をなすべき日
平成 13年 4月 2日 (予定)	持株会社設立登記日

2. 持株会社の普通株式の上場申請に関する事項

新たに設立する持株会社の普通株式は、東京証券取引所、大阪証券取引所、および名古屋証券取引所への新規上場を申請する予定であります。

上場日は各証券取引所の規則等に基づき、株式移転をなすべき日である平成 13年 4月 1日を予定しております。

3. 各行の普通株式の上場廃止に関する事項

株式移転に伴い、現在、各行が下記国内外証券取引所に上場している普通株式は上場廃止となります。

上場廃止時期につきましては、国内各証券取引所に上場している各行の普通株式は平成 13 年 3 月 27 日(予定)となります。また、海外各証券取引所に関しては、各証券取引所規則に基づき、今後上場廃止日を決定してまいります。

記

会社名	上場証券取引所
株式会社三和銀行	東京(市場第 1 部)、大阪(市場第 1 部)、京都、 ロンドン、パリ、フランクフルト
株式会社東海銀行	東京(市場第 1 部)、大阪(市場第 1 部)、名古屋(市場第 1 部)、 ロンドン、パリ、スイス
東洋信託銀行株式会社	東京(市場第 1 部)、大阪(市場第 1 部)、 ロンドン

(以 上)

< 本件に関するお問い合わせ先 >

株式会社三和銀行	広報部	06 - 6206 - 8134
	広報部 (東 京)	03 - 5252 - 1236
株式会社東海銀行	広報部 (名古屋)	052 - 211 - 0901
	広報部 (東 京)	03 - 3277 - 0342
東洋信託銀行株式会社	広報室	03 - 3218 - 0775

UFJグループの創設について

平成12年11月22日

株式会社 三 和 銀 行

株式会社 東 海 銀 行

東洋信託銀行 株式会社

.統合の理念

UFJグループは、「革新的な総合金融サービス」を提供する「新しい金融サービス業」の創造を目指し、高度化・多様化するお客さまのニーズに的確にお応えする、「革新性」と「スピード」に溢れた総合金融グループを実現してまいります。

具体的には、「総合金融戦略創造型」の強い求心力を持つ持株会社のもとで、拡大した顧客基盤に対し、競争力のあるビジネスモデルをスピーディーに展開することを通じて、「ミドル・リテールのトップブランド」を確立してまいります。

< 統合理念 >

社会に新たな「価値」を提供する、「新しい金融サービス業」を創造する。

ミドル・リテール分野を中心に、革新的な金融サービスを提供する、本邦随一の総合金融グループを目指す。

お客さまからの強い支持と、市場からの高い信認を追求していく。

「スピードと先進性に満ちたダイナミックな事業展開」を、「適切なガバナンス」のもとで実現することにより、企業価値を高め、株主利益の向上を図る。

.財務目標

[連結ベース]

	平成11年度 実績 <注1>	平成17年度 計画
業務純益 <注2>	6,235億円	10,000億円
当期利益	1,665億円	5,000億円
ROE	3.8%	12%程度
BIS比率	12.31%	10%以上
Tier比率	7.33%	7%以上

<注1>平成11年度実績は、3行連結合算ベースの計数

<注2>連結業務純益は、3行業務純益合算に子会社・関連会社の経常利益を調整・加味したもの

[3行単体合算ベース]

	平成11年度 実績	平成17年度 計画
業務純益	5,757億円	8,500億円
当期利益	1,355億円	4,000億円
IT関連投資	1,100億円	1,500億円

.統合効果

		平成13～17年度 累 積
	収益シナジー効果	880億円
	合理化(リストラ効果)	1,748億円
	統合費用(除却損等)	1,573億円
ネット統合効果		1,055億円

<参考>リストラ関連 ～ 現行健全化計画対追加リストラ計画

	現行健全化計画 (平成11～14年度)	追加リストラ計画 (～平成17年度)
国内店舗	58ヶ店	68ヶ店
海外拠点(支店 現地法人<注1>)	<注2> 19拠点	13拠点
従業員	4,400人程度	3,100人程度

<注1>海外現地法人は、親銀行の直接子会社のみ(但し、SPCは除く)

<注2>現行健全化計画外の追加削減2拠点(閉鎖済)を含む

.ビジネスユニット別 収益計画

[連結業務純益]

	平成13年度 計 画	平成17年度 計 画
リテール ビジネスユニット	790億円	2,960億円
法人 ビジネスユニット	3,754億円	5,512億円
市場・国際 ビジネスユニット	913億円	1,528億円
信託 ビジネスユニット	244億円	530億円
資産運用 ビジネスユニット	70億円	170億円
証券 ビジネスユニット	261億円	583億円
連結業務純益	7,250億円	10,000億円

<注>ビジネスユニット別連結業務純益は、グループ内管理会計ルールにより算出

・ビジネスユニット（BU）別事業戦略のポイント

	目指す姿	事業展開の方向性
リ テ ー ル B U	<p>特色あるサ - ビス提供力を備えた、 “最強のリテール金融グループ”の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> - 次世代金融サ - ビス事業の展開 - 最大級のグループ顧客基盤を背景とした マーケット競争力発揮 	<p>住宅ローン・消費性ローンの商品性の飛躍的向上</p> <p>利便性向上とコスト削減の両立</p> <ul style="list-style-type: none"> - 多様な低コストチャネル展開・業務プロセス改革等 <p>グループ力活用によるサービス提供・顧客取引強化の具体化</p> <ul style="list-style-type: none"> - 信託財管業務、フィナンシャルワン、カード等
法 人 B U	<p>先進性・専門性に富む “総合金融サービス”の展開</p> <ul style="list-style-type: none"> - “お客様の企業価値向上・事業発展に貢献する ベストバンク” 	<p>新たな“金融サービス”提供体制の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> - 信託財管業務とのシナジ - 発揮 - 市場型間接金融業務の拡充や、他業態との提携も 含めた資金供給手段のフルライン化 <p>先行する“決済サービス”分野でのブランド確立</p> <p>3大都市圏でのバランスのとれた取引基盤の拡大</p>
市 場 ・ 国 際 B U	<p>市場・国際ビジネスにおける 競争力・強みをもった事業展開</p> <ul style="list-style-type: none"> - フロ - トレ - ディング重視による安定的な収益力の確保 - アジアでの競争力あるネットワーク構築 - 投資銀行業務を主軸とした大企業ビジネスモデルの構築 	<p>[市場関連] ~ 顧客基盤拡大を活かした市場収益増強 ミドル・リテ - ル顧客層向け商品のプライシング力・ マ - ケティング力強化</p> <p>[海外商業銀行] ~ 他邦銀比優位な顧客基盤の確立 リスク管理・資金管理ニーズサポート強化（日系企業） による“決済ビジネス”推進</p> <p>[投資銀行] ~ コーポレートファイナンス業務の本格展開 法人BUとの連携強化による案件発掘、 総合提案等によるプロダクツ提供</p>

	目指す姿	事業展開の方向性
信託BU	<p>“財管業務”における強力な事業競争力の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> - 顧客基盤拡大と機能・規模における優位性に基づくトップブランドの確立 	<p>更なる規模の利益追求</p> <ul style="list-style-type: none"> - 証券関連・証券代行 <p>他BUとの協働体制構築によるシナジー効果発揮</p> <p>アライアンス活用による競争力・効率性の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> - 年金（DC業務・マスタートラスト）・証券化・不動産投信
資産運用BU	<p>運用力・資産規模・ブランド力の各面における本邦屈指の“総合運用機関”</p> <ul style="list-style-type: none"> - 信託・投信・投資顧問の運用ビジネス全体を統一的に企画・運営 	<p>運用力の優位性維持・効率的運用体制の確立</p> <ul style="list-style-type: none"> - 年金運用での信託・投資顧問の機能分担 <p>マーケティング機能の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> - 年金：信託・投資顧問の共同マーケティング体制構築 - 投信：グル・ブ外販路拡大、アライアンスによる商品企画力強化
証券BU	<p>大手3社に次ぐ“トップ5”の地位を確立</p> <ul style="list-style-type: none"> - グル・ブ証券会社一体運営による、大企業・ミドル層に対する投資銀行機能提供 <p>国内で一定のマ・ケットプレゼンスを確立</p>	<p>ホ・ルセ・ル証券・海外現法は相互の強みを活かしつつ、機能統合</p> <ul style="list-style-type: none"> - コ・ポレ・トファイナンス業務・エクイティ業務強化 <p>ホ・ルセール証券機能とリテ・ル証券機能の一体運営体制の構築</p>

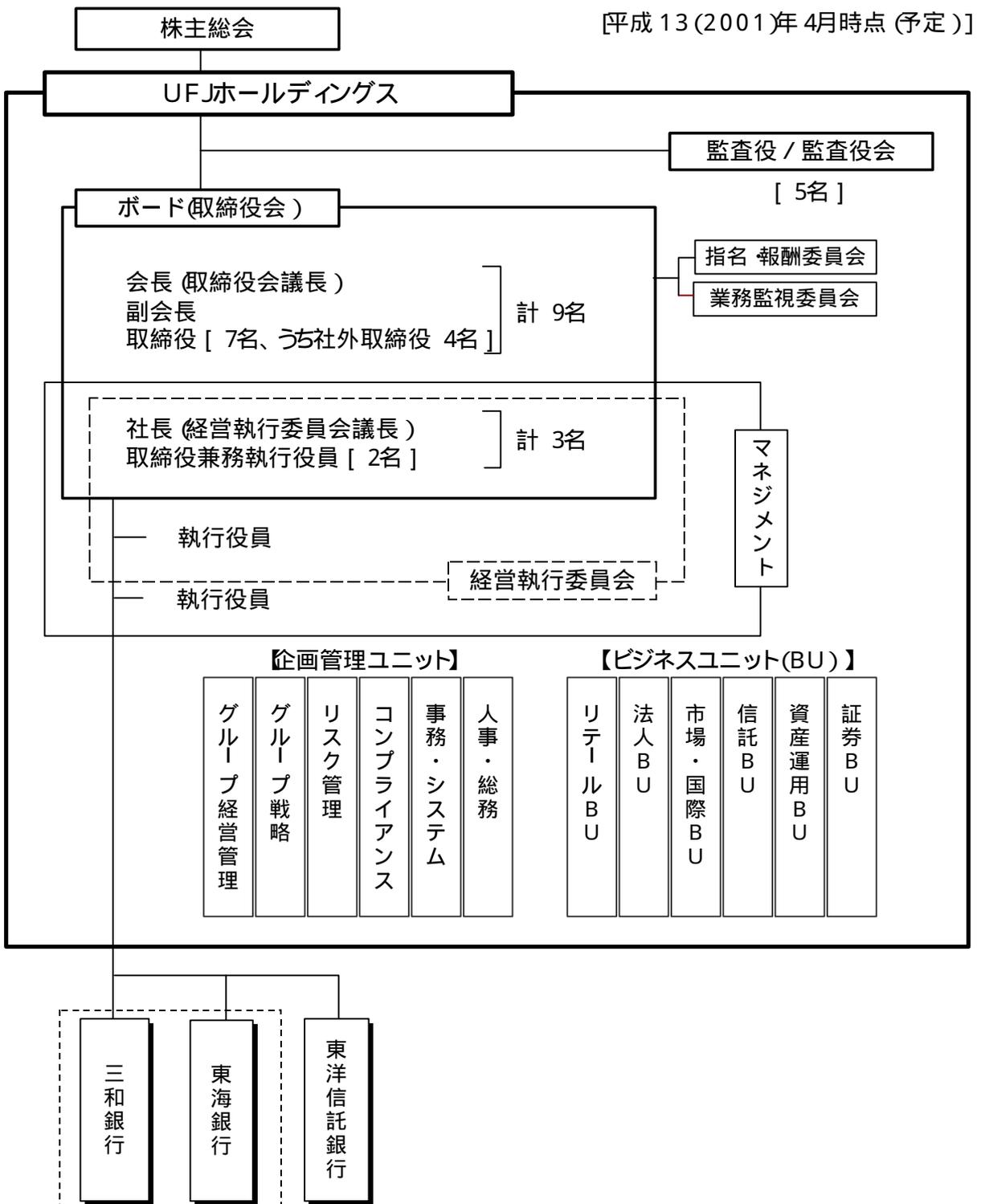
持株会社のガバナンス体制と経営執行体制

ガバナンス体制 (下図参照)

UFJグループは、「総合金融戦略創造型」の強い求心力を持つ持株会社のもと、経営の「透明性・公正性」の向上と同時に、「効率性」を極大化させるガバナンス体制を構築してまいります。

経営執行体制 (下図参照)

持株会社内に、6つの「企画管理ユニット」を設置し、グループ全体に関する企画、および経営管理を実施してまいります。また、総合金融グループとしての基本事業単位として、傘下会社の事業を6つのビジネスユニット(BU)に分け、各事業の競争力強化に向けた運営を実施してまいります。



.持株会社の概要

名 称 株式会社 UFJホールディングス

設立時期 平成 13年 4月 2日

事業目的 傘下銀行およびグループの経営管理、ならびにそれに附帯する業務

本 店 大阪府大阪市中央区伏見町三丁目 5番 6号

東京本部 東京都千代田区大手町一丁目 1番 1号

名古屋本社 愛知県名古屋市中区錦三丁目 21番 24号

資本金 1兆円

(以上)